

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月14日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
【英訳名】	CVS Bay Area Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼営業本部長 上山 富彦
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市美浜一丁目9番2号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号
【電話番号】	043 - 296 - 6621（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鱒 淵 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
営業総収入 (千円)	7,545,871	7,443,155	30,193,528
経常利益 (千円)	97,132	27,044	167,934
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	91,289	34,963	878,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,368	31,287	870,069
純資産額 (千円)	2,785,099	1,794,511	1,763,296
総資産額 (千円)	11,204,195	10,884,858	10,631,675
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	1.85	0.71	17.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.9	16.5	16.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第34期第1四半期連結累計期間及び第35期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、公共投資の拡大をはじめとした政府の経済政策や金融緩和の効果から、企業収益や雇用環境が改善するなど、緩やかな景気回復基調が続いております。また、個人消費に関しましては、経済対策による景気回復への期待感から購買意欲に持ち直しが見られるものの、消費税増税に伴う物価の上昇が家計に与える影響が懸念されており、実体経済は先行き不透明なものとなっております。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、大手各社の積極的な出店競争が続いているほか、各チェーンが差別化を図った出店戦略を進めていることなどから、全店ベースでの売上高や来店客数は増加を続けております。しかし一方では、他業種を巻き込んでの出店攻勢の影響や、消費税増税前のタバコの駆け込み需要があったものの、その反動減が響いたことで、4月5月の既存店売上高は前年割れの状況となっております。また、今後タバコの出店規制が強化される見込みであり、業界を取り巻く環境はますます激化するものとなっております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、株式会社ローソンが差別化戦略として他社に先駆け展開している生鮮食品の販売や「MACHI cafe（マチカフェ）」ブランドでの淹れたてコーヒーの提供店舗を増やしているほか、当社が独自で導入している「クリーニング取次ぎサービス」や「数字選択式宝くじ」及び「宝くじ」の販売など、お客様の利便性向上を第一に考え、他店舗との差別化となるサービスの提供に努めることで、店舗運営力を高めてまいりました。

また、4月以降順次不採算店舗の閉店及び運営からの撤退を進めており、10店舗の不採算店舗を閉店いたしました。一方、収益性を重視した店舗規模での運営体制の構築に向けて、新たに2店舗を出店したことで、当第1四半期連結会計期間末現在の加盟店を含む店舗数は119店舗となりました。なお、取引先との交渉を進めた結果、不採算店の閉店に伴う費用が当初の見積りより安価に済んだことなどにより、店舗閉鎖損失引当金戻入額39百万円を特別利益に計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入55億56百万円（対前年同期比2.7%減）、セグメント利益32百万円（対前年同期比49.2%増）となりました。

マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、建設業の人手不足を起因とする人件費の高騰や円安による建設資材の高騰などで建設コストが上昇したことに伴いマンション価格が値上がりしたほか、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響により、新規販売戸数は4月の首都圏が前年同月に比べ39.6%減となるなど、前年同期と比較すると大幅に減少いたしました。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、豊かで魅力的なマンションライフを提供すべく、外部のサプライヤーと緊密に連携し、お米の産地直送販売やイベント・カルチャー教室の企画運営などのサービスラインナップを拡充させることで、フロントサービスの存在価値の向上に努めるとともに業務効率化を図り、成長基盤を強化してまいりました。

また、カーシェアリングシステム「catera（カテラ）」は、新築マンション建設計画に対する駐車場設置コストの削減や、既築マンションの機械式駐車場修繕費の軽減など、マンションが抱えるさまざまな駐車場問題を解決する一策となるほか、短時間の利用を目的とし、会員同士で自動車をシェアすることで、車代、駐車場代などの固定費を分散できるため、マンションデベロッパーや管理組合と居住者の双方にメリットがあるサービスとなっております。また、マンションポータルサイト「OICOS（オイコス）」は、居住者同士のコミュニティの活性化や、管理組合のマンション管理ツールとしての機能を果たしており、このような付加価値サービスと一体で営業活動をすることで、受託物件の拡大に努めてまいりました。なお、第1四半期連結会計期間末現在の総受託物件数は、5件の解約があったものの、新たに22件の物件を受託したことで、884件となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入14億51百万円（対前年同期比2.8%増）、セグメント利益88百万円（対前年同期比10.1%減）となりました。

クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、服装のカジュアル化や低価格衣料の浸透、家庭用洗剤・洗濯機が進化したことなどにより、顧客数の減少や洗濯代への出費が絞られる動向が続いており、年々1世帯当りのクリーニング代支出額が減少しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質の「クリーニング取次ぎサービス」を提供しており、全国全世帯平均よりも高い客単価を得られることができているほか、春先には、衣替えの時期に合わせた値引きセール等の販促企画を実施し、需要の喚起に努めてまいりました。

また、自社工場では、消費税増税前の駆け込み需要や新規物件の増加に対応すべく、生産体制の強化及び効率化を実施したほか、商品管理センターとともにクリーニング、メンテナンス、在庫管理と一元管理を可能とするトータルサービスを提供することでさらなる収益の拡大を目指しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入3億65百万円（対前年同期比0.7%増）、セグメント利益22百万円（対前年同期比28.9%増）となりました。

その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた便利さの提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、JR京葉線の市川塩浜駅に隣接し利便性の高い駅前立地であることや、コンビニエンス・ストアの併設、また宿泊プランの多様化などお客様のご要望に対応した運営に努めております。また、お客様に快適に過ごしていただくために、経年による劣化の目立つ箇所の修繕やロビーの構造に変更を加えるなど、ハード面での投資も順次行っております。

今後も、宿泊プランやサービス内容をより充実させ、顧客満足度の向上により一層努めることで、客室稼働率の上昇・収益の拡大を実現してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入1億28百万円（対前年同期比7.9%増）、セグメント利益30百万円（対前年同期比19.4%増）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、営業総収入74億43百万円（対前年同期比1.4%減）、営業利益44百万円（対前年同期比20.6%増）、経常利益27百万円（対前年同期比72.2%減）、四半期純利益34百万円（対前年同期比61.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて 2 億 53 百万円 (2.4%) 増加し、108 億 84 百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が 3 億 20 百万円増加した一方、預け金が 58 百万円減少したことなどにより流動資産が 2 億 73 百万円増加し、また、投資有価証券が 12 百万円減少したことなどにより、固定資産が 20 百万円減少したことであります。

(負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて 2 億 21 百万円 (2.5%) 増加し、90 億 90 百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が 1 億 50 百万円、短期借入金が 3 億円増加した一方、店舗閉鎖損失引当金が 2 億 46 百万円減少したことなどにより流動負債が 2 億 72 百万円増加し、また、長期借入金が 57 百万円減少したことなどにより、固定負債が 50 百万円減少したことであります。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて 31 百万円 (1.8%) 増加し、17 億 94 百万円となりました。その主な内訳は、四半期純利益を 34 百万円計上したことであります。

(3) 店舗数 (直営店及び加盟店の合計店舗数) の状況

地域別	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成26年 5 月 31 日)
東京都	72(5)
千葉県	46(1)
神奈川県	1(-)
合計	119(6)

(注) 1 () 内は内書きで加盟店の店舗数であります。

2 上記店舗数には、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四及び株式会社アスクの店舗は含まれておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,640,000	50,640,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	50,640,000	50,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	50,640,000	-	1,200,000	-	164,064

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,275,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,349,000	49,349	-
単元未満株式	普通株式 16,000	-	-
発行済株式総数	50,640,000	-	-
総株主の議決権	-	49,349	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式530株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)シー・ヴィ・エス・バイエリア	千葉県浦安市美浜 一丁目9番2号	1,275,000	-	1,275,000	2.52
計	-	1,275,000	-	1,275,000	2.52

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式530株を保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,267	2,045,160
加盟店貸勘定	6,426	6,895
売掛金	458,845	500,923
有価証券	402,105	410,490
商品	501,726	467,667
その他	436,363	372,438
貸倒引当金	1,271	1,554
流動資産合計	3,528,463	3,802,019
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	893,256	914,231
土地	1,758,928	1,758,928
その他(純額)	45,708	49,176
有形固定資産合計	2,697,894	2,722,337
無形固定資産		
のれん	371,512	355,397
その他	57,444	54,877
無形固定資産合計	428,957	410,274
投資その他の資産		
投資有価証券	182,006	169,069
長期貸付金	4,067	3,715
敷金及び保証金	931,875	925,382
投資不動産(純額)	2,707,747	2,698,226
その他	154,763	157,932
貸倒引当金	4,100	4,100
投資その他の資産合計	3,976,360	3,950,226
固定資産合計	7,103,211	7,082,838
資産合計	10,631,675	10,884,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,042	407,517
短期借入金	1,100,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	299,992	269,992
未払金	476,037	490,296
未払法人税等	107,072	39,610
預り金	2,058,070	2,101,560
賞与引当金	74,160	114,240
店舗閉鎖損失引当金	848,063	601,337
資産除去債務	98,225	85,399
その他	357,540	439,153
流動負債合計	5,676,204	5,949,107
固定負債		
長期借入金	2,482,558	2,425,060
リース債務	183	96
退職給付引当金	88,920	90,141
長期預り保証金	354,745	356,805
資産除去債務	262,886	268,098
その他	2,880	1,037
固定負債合計	3,192,174	3,141,239
負債合計	8,868,378	9,090,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	534,546	569,509
自己株式	124,261	124,333
株主資本合計	1,774,350	1,809,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,053	14,729
その他の包括利益累計額合計	11,053	14,729
純資産合計	1,763,296	1,794,511
負債純資産合計	10,631,675	10,884,858

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	5,569,823	5,429,658
営業収入		
加盟店からの収入	53,501	35,918
その他の営業収入	1,922,546	1,977,578
営業収入合計	1,976,048	2,013,496
営業総収入合計	7,545,871	7,443,155
売上原価	5,427,717	5,331,900
営業総利益	2,118,153	2,111,255
販売費及び一般管理費	2,081,237	2,066,717
営業利益	36,916	44,537
営業外収益		
受取利息	106	34
受取配当金	3,150	2,633
有価証券運用益	51,135	9,671
不動産賃貸料	88,096	95,388
その他	10,684	6,799
営業外収益合計	153,172	114,527
営業外費用		
支払利息	12,653	11,263
投資事業組合運用損	2,556	5,080
不動産賃貸費用	77,354	113,605
その他	393	2,071
営業外費用合計	92,957	132,021
経常利益	97,132	27,044
特別利益		
投資有価証券売却益	47,899	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3,479	39,215
特別利益合計	51,379	39,215
特別損失		
固定資産除却損	8	155
店舗閉鎖損失	1,432	2,123
特別損失合計	1,441	2,279
税金等調整前四半期純利益	147,070	63,980
法人税等	55,780	29,017
少数株主損益調整前四半期純利益	91,289	34,963
四半期純利益	91,289	34,963

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,289	34,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,078	3,676
その他の包括利益合計	11,078	3,676
四半期包括利益	102,368	31,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,368	31,287

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額の総額	3,700,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	1,100,000	1,400,000
差引額	2,600,000	2,300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	30,590千円	24,295千円
のれんの償却額	16,114	16,114

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月5日 取締役会	普通株式	49,364	1.00	平成25年2月28日	平成25年5月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	5,709,188	1,359,890	357,823	118,968	7,545,871	-	7,545,871
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	51,764	4,902	300	56,967	56,967	-
計	5,709,188	1,411,655	362,726	119,268	7,602,839	56,967	7,545,871
セグメント利益	21,547	98,280	17,593	25,494	162,915	125,998	36,916

(注)1 セグメント利益の調整額 125,998千円には、セグメント間取引消去3,638千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 129,636千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	5,556,528	1,398,026	360,257	128,342	7,443,155	-	7,443,155
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	53,457	5,144	300	58,901	58,901	-
計	5,556,528	1,451,483	365,402	128,642	7,502,057	58,901	7,443,155
セグメント利益	32,142	88,365	22,681	30,429	173,619	129,081	44,537

(注)1 セグメント利益の調整額 129,081千円には、セグメント間取引消去1,701千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 130,782千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1.85円	0.71円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	91,289	34,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	91,289	34,963
普通株式の期中平均株式数(株)	49,364,870	49,364,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小松 亮一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小野 潤
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。